

2021年5月25日

株主各位

第113回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

株式会社 ニッセイ

第113回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の状況

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| イ. 連結子会社の数 | 2社 |
| ロ. 連結子会社の名称 | 日静貿易（上海）有限公司
日静減速機製造（常州）有限公司 |

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日静貿易（上海）有限公司および日静減速機製造（常州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- | | |
|----------|--|
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

- | | |
|-----------|---|
| ・製品・仕掛品 | 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・原材料及び貯蔵品 | 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|--|
| イ. 有形固定資産
（リース資産を除く） | 主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|-------------------------|--|

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき計算書類を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ニ. 製品保証引当金 製品クレームに対して、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積もった額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段と
ヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…売掛金
- ハ. ヘッジ方針 ヘッジ取引管理規程のヘッジ取引管理基本方針の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価
の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ・未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ハ. 消費税等の会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は1百万円であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

翌連結会計年度以降においては、ワクチン接種等の感染拡大の防止策が講じられるものの、変異株による感染の急拡大などにより、収束時期は見通せず、一定の経済活動抑制を余儀なくされると考えられます。

当社グループを取り巻く環境としては、製造業を中心とした設備投資需要は持ち直しの動きが続くことが期待されており、当社グループの業績に与える経済活動抑制の影響は限定的なものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用しておりますが、翌連結会計年度の計算書類に重要な影響を及ぼす見積りが存在しないため、記載を省略しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 35,888百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,194千株	一千株	一千株	29,194千株

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,463千株	0千株	一千株	1,464千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2020年5月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	332百万円
・1株当たり配当額	12円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年5月29日

ロ. 2020年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	277百万円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	2020年9月30日
・効力発生日	2020年11月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの（2021年5月18日開催の取締役会において決議）

・配当金の総額	277百万円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年5月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主として余剰資金の運用としての債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、多くが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 (3) 会計方針に関する事項④重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権の管理は、「販売管理規程」に定められており、営業部門には与信管理担当者を置き、営業担当者および経理部門の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券および投資有価証券のうち債券については、投資対象となる格付を毎期の「資金運用方針」に明記し、その承認範囲内にある格付の債券を対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券の管理は「資金運用管理規程」により定められており、毎期「資金運用方針」を経理部において策定し、戦略会議の審議を経て、社長承認を得た後、その承認範囲内で運用を行い、決算日ごとに取締役会、戦略会議に資産運用状況の報告をしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。四半期ごとの取引実績は、取締役会および戦略会議に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,690	12,690	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,428	3,428	—
(3) 電子記録債権	1,006	1,006	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,272	9,272	—
資産計	26,397	26,397	—
(5) 買掛金	778	778	—
(6) 未払金	199	199	—
(7) 未払費用	544	544	—
(8) 未払法人税等	151	151	—
負債計	1,673	1,673	—
デリバティブ取引(*)	△15	△15	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産は重要性がないため記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,515円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円40銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

◎当連結計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 総平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの 総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・製品・仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 5～12年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品クレームに対して、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積もった額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段と

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象

ヘッジ対象…売掛金

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引管理規程のヘッジ取引管理基本方針の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------------------|--|
| ① 退職給付に係る会計処理の方法 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| ② 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ③ 消費税等の会計処理 | 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「デリバティブ評価損」は1百万円であります。

3. 追加情報

連結注記表 3. 追加情報に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 35,321百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 153百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 100百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 36百万円 |
| (3) 役員に対する金銭債務は次のとおりであります。 | |
| | 4百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|--------|
| ① 売上高 | 575百万円 |
| ② 仕入高 | 580百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 38百万円 |

④ 営業取引以外の取引高

2百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,463千株	0千株	一千株	1,464千株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産	64百万円
一括償却資産	13百万円
未払事業税	17百万円
賞与引当金	201百万円
退職給付引当金	23百万円
関係会社出資金	309百万円
その他	94百万円
繰延税金資産小計	725百万円
評価性引当額	△336百万円
繰延税金資産合計	389百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	21百万円
その他有価証券評価差額金	178百万円
その他	33百万円
繰延税金負債合計	233百万円
繰延税金資産の純額	155百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引は重要性がないため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,499円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円23銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

◎当計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。